

橋本大二郎さん講演会

「文献調査の意味を考える」

主催：子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会

日時：2021年7月4日（日）13時30分～15時30分

場所：寿都町文化センター「ウイズコム」大ホール

【主催者あいさつ】

司会：本日はお忙しいなか、ご来場いただき誠にありがとうございます。これより、橋本大二郎さん講演会「文献調査の意味を考える」を開演いたします。私は本日の司会進行をつとめます「子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会」事務局の東田と申します。不慣れな司会ではありますが、精いっぱい務めますので、どうぞよろしく願いいたします。

では、講演に先立ちまして、本日の主催団体である「子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会」共同代表、南波久よりご挨拶いたします。共同代表、よろしく願いします。

代表：皆さんこんにちは。「子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会」共同代表の南波です。本日はこの講演会にお越しいただきまして心より感謝申し上げます。皆様もご存じの通り、まさに今、文献調査が進行中です。核のゴミの地層処分をすることを目的としたNUMOも町にやってきました。この文献調査が進んでいくことで、この先、寿都で何が起きようとしているのか、また文献調査だけで20億、次の概要調査では70億というとんでもない高額の交付金を手にするわけですが、その手にするお金の意味するものとは、このお金にどんな根拠があるのか。NUMOのパンフレットにはボーリングなどの現地作業は行いませんと書かれています。環境に与える影響がゼロなわけですから、何のための交付金なのか？その意味や根拠を知りたい。そして、寿都が歩むべき正しい道を見つけない。そんな思いから、この橋本大二郎さんの講演会を主催しました。寿都に生まれ育ち、寿都を愛する町民の一人として、しっかりとこの問題と向き合っていきたい。何もせずに無勉強のままで、取り返しのつかない代償を今の子どもたちに未来の寿都に背負わせたくない。そう思っています。そして、日本中からの血税で集めた文献調査の20億・概要調査での70億。そのお金欲しさに誤った蜘蛛の糸を掴まないでほしいとそう願っています。

ここであらためて、「子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会」は皆様のご支援のおかげでこのような活動が実現できています。この場を借りて会員一同より深くお礼を申し上げます。これからも色々な形で情報を発信していきますので、よろしくお願いいたします。また、町民の会メンバーの女性たちが中心となって開催している、寿都のこと、とにかく何でも言いたいこと言っちゃおうという「くっちゃべ

る会」があります。どなたでも参加できますので、こちらもぜひいらしてください。よろしくお願ひします。ありがとうございました。

司会：南波共同代表、ありがとうございました。ではここで、皆様もよくご存知のことかと思いますが、あらためて本日の講師である橋本大二郎さんをご紹介します。1972年、慶應義塾大学卒業と同時にNHKに入局。福岡・大阪の放送局を経て、東京の社会部では宮内庁皇室の担当記者として昭和天皇御崩御の報道に携わりました。1991年から4期16年、高知県知事を務めたあと、早稲田大学の客員教授、慶應義塾大学の特別招聘教授、武蔵野大学客員教授、同特任教授を歴任いたしました。その後、2014年4月から2018年9月までテレビ朝日の「ワイドスクランブル」のキャスターを務められました。現在は、記者やキャスターとして、知事としての経験を活かした講演活動や社会支援の活動に取り組んでいらっしゃいます。今日は「文献調査の意味を考える」と題しまして、この寿都町でのご講演ができませんでした。それでは、橋本大二郎さんをお呼びしたいと思います。会場の皆様、拍手でお迎えください。

【橋本氏講演】

<私が寿都に来た理由>

皆様、こんにちは。ご紹介をいただきました橋本大二郎です。本日は「子どもたちに核のゴミのない寿都を！」を呼び掛けられる町民の会の皆様の集まりにお招きをいただきまして、誠にありがとうございます。私も、もうまもなく後期高齢者になりますので、つばの量もそんな多くないですから、皆さん方までは、つばは飛ばないだろうと思ってマスクは外してお話をさせていただきます。私、こういう講演の前はなるべく食事を頂かないことにしてるんですが、こちらに来ましたら、ウニはあるは、また牡蠣はあるはというような状況で、せっかくの美味しい物を食べないわけにはいかないと思ひまして、単価の高そうな物から次々といただきましたら、お腹がいっぱいになってしまいましたので、途中で眠くならないかなと心配をしながら頑張ってお話をしたいと思います。

まずは、私がなぜこの寿都町に今回お招きを頂いたのかというその理由、ならびに私がどういう立場・スタンスでお話をするのかということをお話させていただきます。

私はもともとは東京生まれの東京育ちで、大学を出まして、すぐNHKに入って記者として、またデスクとして20年近く報道の仕事に携わっておりました。その報道の仕事の後半10年間は東京の社会部というところで、宮内庁皇室の担当をしていたんですが、ちょうどその時に、前の前の天皇、昭和天皇が病気で倒れられて、111日間の闘病生活ののちにお亡くなりになり、つまり時代が昭和から平成に変わるという大きな時代の転換点にぶつかりましたので、その時はほぼ毎日のように担当の記者・デスクとしてテレビに出て、そのことの解説をしておりましたので、テレビを通じて全国に顔と名前を知られるという存在になっていました。

ま、こうしたことから、東京生まれ東京育ちで縁もゆかりもなかった高知県の方から知事選挙に出てほしいというお電話を頂くということになりました。最初にその話を聞きました時には、まああまりにも突拍子もない話だという風に思ひましたが、せっかく遠くからお電話をくださったのにけんもほろろに

電話を切ってしまうのも失礼だろうと思いましたから、「そんな気はありませんがねー」と、やんわりとお断りをさせてもらいました。が、多分お断りの仕方がやんわりし過ぎていたせいかとも思いますが、相手の方は「橋本大二郎が絶対にいやだとは言わなかった。ということは少しは何か色気があるに違いない」と、こういう風に受け止められて、高知の方で「橋本大二郎を知事選挙に呼ぼう」という署名活動が始まりました。で、その署名活動がしばらく進んだ頃、その運動をしてくださっている有志の方がわざわざ東京まで出向いてこられて、「署名が5000人を超えました」「もう7000人を超えました」と繰り返し熱心にお誘いをして下さいます。このため、まあそこまで言うていただくなると、あまり後先顧みずにNHKに辞表を提出をしましたが、今からちょうど30年前、私が44歳の時のことでした。で、そのとき、ある政治評論家の方からは「よりによって県とは縁もゆかりもない人を知事選挙の候補に呼んでくる方も呼んでくる方だけでも、呼ばれたからと言って、のこのこ出ていく方も出ていく方だ」と呆れられたものなんですけれども、まあ、幸い私を押し上げてくれる追い風が吹いて、非常にいい成績で初当選を果たすことができました。

それから4期16年、高知県で知事を務めたんですが、その知事の仕事を終えようとしていた退任間近になっていた2007年の1月に高知県の東の端にある東洋町というところで、今回の寿都町と同じように町長さんが高レベル放射性廃棄物の最終処分場の募集に手を挙げるということが起きました。それ以来13年あまり、手を挙げる町は、この寿都町までありませんでしたので、まあ、そのことを考えれば、この経験をした知事は私しかいないということになります。このため、今回の寿都町での、また神恵内村での出来事を受けて、地元の報道の方からも何度も取材を受けましたし、またこうした形で講演会にお招きいただくということになりました。

じつはもう一つ私、この原子力発電には関係の深いことがあります。それは何かと言いますと、先ほど申し上げた昭和天皇のご病気、また崩御、それによる昭和から平成への時代の転換ということを担当したその後、平成元年になってからですけれども、友軍という立場で記者クラブに属さずに色んな取材を担当するそういう立場で、特別番組のキャスターを務めたことがありました。そのひとつが平成元年にスタートしました「NHKスペシャル」という特別番組。3回シリーズで組まれました「いま、原子力を問う」という番組で、このなかで原子力発電のことはもちろん、核燃料サイクル、そして、その結果出てくる高レベル放射性廃棄物の処分場の問題なども取材をし、報道を担当しましたので、その時からこの問題にはかなり大きな関心を持っておりました。

このような経緯から、私、今回お招きを頂いてお話をするという事になったのですが、最初、主催の方たちからは「文献調査の撤回を問う」、こういうタイトルで話をしてもらえないかというご提案がありました。しかし、そのご提案は受けかねるとしてお断りしました。それはなぜか、ということなんです、寿都町ではこの10月に任期満了に伴う町長選が予定されています。また、その町長選にこの文献調査に対して賛成・反対の立場の候補の方が手を挙げられています。そうしたなかで、「文献調査の撤回を問う」というタイトルでお話をしますと、「橋本は選挙運動のために来たのか?」「誰かの応援のために来たのか?」という風に受け止められかねませんし、また多くの方がそういう町長選挙という狭い視点でこの問題を見てしまうことになりかねない。それではいけないなど。じつはこの問題は寿都町だけのことでなく、「子どもたちに核のゴミのない寿都を!」という皆さん方の想いはよく分かりますが、寿都だけの問題ではなく、全国の子どもたち、孫たちの世代を考えたとき、これがどうかという意味を考えなきゃいけないという問題なので、そういう限られた文献調査の撤退ではなく、文献調査の意味を考えるとい

う幅広いタイトルでお話をさせてほしいということで、今日に至りました。

今日はですね。なんと予定として2時間ほどの時間が組まれておりますので、私、通常1時間半以上話をするにはございませんし、74歳にして2時間立って話をするというのも、たぶん足腰にこたえてくるでしょうし、聞いている皆さんもいいかげん飽きてくるだろうということだと思います。一生懸命お話はいたしますけども、皆様方の方はお気軽に聞いていただけたらどうかなと、あまり長い物で途中話がよく分からなくなるかもしれないし、お休みになる方もいらっしゃるかもしれない。それでも、一番最後には自分の言いたいことをまとめて申し上げますので、途中ゆっくり寝ても大丈夫だという思いで、ぜひ、お聞きをいただけたらと思います。

<高レベル放射性廃棄物と使用済み核燃料は違う>

ということで、本題に入らせていただきますが、まず、この高レベル放射性廃棄物とは何かというお話を少しさせていただきます。皆様方、ご関心が高い方であれば、もうそのことはよくご承知だと思いますけれども、原子力発電というものでは、原子炉の中にウランの入った燃料棒を入れる。そのウランの核分裂の時に出る熱を利用してタービンを回して発電をいたします。これをずっとやっているうちに、中に入っているウランの量も減りますし、その熱量も減ってきて、どこかで新しい物に取り換えなければいけません。で、新しい燃料棒に取り換えて、もう使い切った燃料を取り出すわけですが、その使用済みの核燃料を日本の原子力発電所では、まず、その発電所の中にある貯蔵プールの中に入れて3年から5年のあいだ冷却、つまり熱を冷ますという作業をおこないます。

で、諸外国ではですね。こうやって使用済みになった核燃料を、熱を冷ましたらそのまま地下深く、350m以下の地層の中に埋めるという計画を進めておりますし、すでにそういう処分場を持っているということで、よく名前が挙がりますフィンランドのオルキルドという島にある処分場、また、すでに安全審査の段階に入っているスウェーデンの処分場、これらはすべて、使用済みの核燃料、原発からでてそのまま置いてあった核燃料をそのまま、その処分場に捨てるというやり方です。

これに対して、日本の場合は、原発から出てきた使用済みの核燃料をわざわざ青森県の六ヶ所村にある再処理工場に運んで、ここでプルトニウムや燃え残りのウランを取り出す再処理という作業をすることになっています。そして、その再処理をしたあとの廃液が高レベル放射性廃棄物というものです。この高レベル放射性廃棄物の廃液をガラスの溶けた型に入れて固めて冷やしてしまう。これをステンレスの筒の中に入れて、350m以下の地層に埋めていくというのが、高レベル放射性廃棄物の処分場で、その文献調査がこの寿都町で始まっているということになります。つまり、原子力発電所から出てくる使用済みの核燃料という物、諸外国ではそのまま捨てているこの使用済み核燃料をわざわざそれを再処理をして、プルトニウムやウランを取り出した高レベル放射性廃棄物というものは別の物、違う物だということを、まず、頭の中に置いておいていただきたいと思います。

では、なぜ、日本では、他の国ではほとんどそのまま使用済み核燃料を処分するという計画を持っているのに、なぜ、その使用済み核燃料を六ヶ所村に持って行って、そして、プルトニウムや燃え残りのウランを取り除く再処理という工程を続けているのか、続けようとしているのか。ですけれども、この計画が始まった1970年代にはその計画は次のように説明をされておりました。我が国は石油の時代もその資源のほとんどを中東などから輸入しなければならない。また、原子力発電においてもその資源であるウラン

はほとんど海外から輸入をしなければならない。非常にエネルギー資源の乏しい国なんだと。このままであれば、エネルギーに対する安全保障という面でも非常に不安定であるし、経済発展ということを考えたとき、そのエネルギー源が何かで枯渇したとき、値段が急騰したら経済発展にも大きく関わる。それをぜひ安定的にしなければならない。そういうことを考えたとき、この原子力発電を使った使用済み核燃料というそのまま捨てずに再処理をして、プルトニウムや燃え残りのウランを取り出してそれを使ってまた新しい発電をすれば、限られたこの貴重なエネルギー資源が、何度も何度も繰り返しサイクルとしても使っていける。夢の核燃料サイクルなんだということを説明されました。その時代には、まだ挑戦を試みる価値のある計画ではあったと思います。しかし、その後の変化はどうかということを考えてみますと、いま、ウランは非常に安定的に供給輸入できるという体制ができあがっています。日本では、民間企業が、世界中にあるなかでも大きなウラン鉱山であるオーストラリアのウラン鉱山、カナダのウラン鉱山、また西アフリカ、サハラ砂漠の所にありますニジェールという国のウラン鉱山。こういうところに直接投資をして、そのウラン鉱山からウランを日本に安定的にしかも非常に長期間にわたって供給できるという体制ができあがっております。

あわせて、原子力発電とは異なりますが、風力や太陽光を使った再生可能エネルギーのコストというのも、この10年どんどん落ちてきています。それに加えて、2011年以降は、福島原発事故の結果、その影響で、原発に対する安全審査の基準・規制の基準というものが非常に厳しくなって、原発を運用していくコストというものがどんどん上がってきています。こうしたことから、あえて、そういう時代に、これからもその流れが変わるはずのない時代に、この使用済みの核燃料をわざわざ六ヶ所村に持って行ってそして、それを再処理して、取り出したプルトニウムやウランを使って発電をするというのは、とてもコストの合うものではない、もうこの核燃料サイクルという計画そのものがまったくコストに合わない、時代に合わないものになっています。にもかかわらず、のちほど申し上げるような政治的な色んな事情が絡んで、これを止められないでいる。止められないがために、それをやるからにはそのプルトニウム・ウランを取り出した後の高レベル放射性廃棄物をどこかに捨てなきゃいけないということから出てきているのが、この寿都・神恵内で、いま調査が始まっている高レベル放射性廃棄物の最終処分場というものです。このことをまず、ぜひ皆さんの頭のなかに置いておいていただきたいということを思います。

<片岡町長の話は成り立っていない>

続いて、各論に入りますけれども、まず片岡町長さんがなぜここに来て、この高レベル放射性廃棄物の最終処分場の募集というものに応募をしようと思ったのか、その動機は何なんだろうということを自分も考えていました。片岡さんは去年の10月2日に日本記者クラブという日本国内の、また国外の通信社ジャーナリストの集まっている会を相手にオンラインで会見を開いておられます。また去年、そうした時期にはこの北海道内の報道番組に次々お出になってインタビューに答えていらっしゃいます。こういう会見やインタビューをまず拝見させていただいて、なぜ町長さんが応募したのかということを見ました。そうしましたら、そのことについて町長さんは次のように話されていました。5年前に肺に腫瘍が見つかった。これはレベル3の肺がんだということを言われた。でも、その後、幸いに抗がん剤の治療が効いて、完治・生還することができた。これは神様が「おまえ、新たに仕事をしなさいよ」ということを言って下さっているんだな。つまり生かされた身体として、なにか日本でできることをしなきゃいけ

ないなということを考えていた。そういうことを思っているときに、北海道経済産業局と勉強会の中でこの高レベル放射性廃棄物というものを、どこも受ける自治体が出てこない。だけど、原発の恩恵は数多くの国民が受けているのに、そこから出てくるものを誰も受けないのはおかしいじゃないかという話を聞いて、そうかと、それならばと一石を投ずる思いで誰かがやらなきゃいけないことならば、うちがやってみようという思いで手を挙げたということを言われていました。

私は、嫌味でも何でもなく、この片岡町長の心意気は大変素晴らしいものだと思います。しかし、そこで、片岡町長は、原発から出てくる使用済み核燃料と、その使用済み核燃料をわざわざ六ヶ所村に持って行って再処理をし、プルトニウムやウランを取り出した後の高レベル放射性廃棄物とを混同していらっしゃるんじゃないかなと、ま、あえて混同されたかもしれませんが、少なくとも混同していらっしゃるんじゃないかなということを思いました。原発から出てくるその使用済み核燃料であれば、結果的にはどこかに処分をしていかなきゃいけない。それをどこも受けないというのがそれはおかしい、無責任だという表現が成り立つんだと思います。しかし、この高レベル放射性廃棄物はそのまま使用済みの核燃料を捨てずに、わざわざ六ヶ所村に持って行って再処理をして、プルトニウムやウランを取り出す、そういう作業をした後に出てくる廃液です。これは決して先ほど申し上げたように経済的な意味から考えて作る必要が現在ではないものです。核燃料サイクルというものを続けているからこそ、どこかにその捨て場を作らなきゃいけないということで、ずっとこの高レベル放射性廃棄物の処分場というものが問題になってきたものですので、核燃料サイクルという、本来なら止めるべきものに出口を与える、そういう最終処分場づくりに手を挙げるということは決して誰かがやらなきゃいけないことではないし、一石を投じることにもならないという風に私は思いました。

で、第二に、片岡町長さんのお話で思ったことは、今の話とつながることなんですけども、北海道の鈴木道知事とお話をした時にこういうことを話したんだという話をされておりました。それは、北海道には泊原発があって原発を受け入れているでしょ。それなのに原発から出ている核のゴミを受け入れないというのはおかしいんじゃないのという話を鈴木知事にもしてあげたんだということを非常に元気よくお話になっていました。これこそ、先ほどから申し上げておりますように、原発から出てくる使用済み核燃料というものと、それをわざわざ六ヶ所村に持って行って再処理をしてプルトニウムとウランを取り出したそのあとの高レベル放射性廃棄物という廃液と混同した話ではないかなということを思うんです。で、使用済み核燃料であれば、先ほど申し上げましたように、どこかに置いておく、その話はのちほどしますが、ということを考えなければいけませんし、それを皆が拒否するのは無責任だというような謗りを受けても、それはそういう主張も成り立つだろうとは思いますが。

しかし、この核燃料サイクルによって作り出されるプルトニウムなどを取り出した後の高レベル放射性廃棄物は、先ほどから繰り返し言うておりますように、絶対にやらなきゃいけない、いま必要なものではまったくありません。けれどもそういう計画をやめられないがためにやっている、その出口として出てくる高レベル放射性廃棄物であれば、それを受けないのはおかしい、それをどこも引き受けないのは認められないということは、私は成り立たないだろうということを町長のお話を受けて思いました。

<調査は途中で止められない>

次の論点は全く別の視点ですけれども、いま始まった調査が途中で止められるのか？中止できるの

か？という問題です。で、これに対して町長さんは経済産業省にも聞いたと。この調査は始まっても次の概要調査の前などで途中で立ち止まることができる、それは口約束だけではなくて、文書でもきちんと約束をされている。だから一度始まったら後戻りできないんじゃないかという心配はあたらないということをお話になっています。そのお話を聞いて安心をされた町民も方も私は多いのではないかと思います。14年前の高知県の東洋町での出来事するとき、私が痛感をしたことですが、これは、私は間違いというか、嘘だという風に思っています。つまり、一度始まったものは絶対止まらない仕掛けになっている。そこに、国の異常にあざといというか、深謀遠慮が隠されているんだということを思います。それはどういう意味かということは、のちほど東洋町のお話をするとき詳しく申し上げますけども、たしかに概要調査に入る前に町長・知事が反対をすれば、それ以上調査を進めることはないという風に国は言っていますし、文書にも書いてあります。しかし、それはそれ以上調査に突き進むことはないという風であるだけで、中止するとも断念するとも全く書いてありません。つまり、国としてはまた風向きが変わるのを待てばいいという深謀遠慮がそこにある。つまり、調査は絶対に止まらないということ、私は町民の皆様を知っていただきたいということを思いました。

<専門家は責任をとらない>

そしてもう一つ、片岡町長さんのお話を聞いておりました感じたことがありました。それは何かと言いますと、町長さんはそういう会見やインタビューの中でしっかりとこれから勉強していきたくと繰り返し言われています。そして、この文献調査・概要調査そして精密調査、これ20年間かかるわけですが、この20年間は子どもであれば幼稚園・小学校・中学校・高校・大学と、こう年を重ねて勉強していく、その期間にあたる。だから、国からいただく交付金を、その勉強のための奨学金だと思って、しっかりこのことについて大学生になるまで勉強していきましょうよ、ということをおっしゃっています。たとえばということで、町長さんが言われたのは、胆振東部地震の時に北海道全土がブラックアウト、全停電になりました。この寿都もブラックアウトを経験した。で、その時の経験から、はたして地中にある活断層はどうなっているのか？ということに関心を持って、その調査をしてみたいなあと思っていた。これで文献調査が終わり、概要調査になれば、ボーリング調査もすることになる、そのことによって、こういう活断層についても勉強できるんじゃないか。とくに今回のこの高レベル放射性廃棄物の最終処分場誘致についても、この寿都には寿都湾から内浦湾に伸びる黒松内低地断層という断層が走っているから、これが危険なんじゃないかとおっしゃる学者さんもいる。だけど、概要調査でボーリングをして調べれば、その断層がどこをどう走っているのか、そこから何キロあげれば安全だということも分かって、その学者さんを安心させることもできるんじゃないか。だから、しっかり勉強していきましょうということをおっしゃっています。これも私は町長さんの勘違いだと思いますけども、ただ勘違いと悪口を申し上げるだけでなく、そこには町長さんならではの生真面目さから陥った落とし穴がふたつあるのではないかとことを思うのです。

そのひとつは何かということですが、専門家という方が必ず今後の勉強会などのときには出てこられるだろうと思います。では、専門家という方が、マスコミなり、また行政や大手企業に対してどういう役割をしてきたのかということなんです。私は、長年マスコミにいたものとして、専門家という人がマスコミの隠れ蓑として使われたという事例を自分自身もよく見てきました。その意味は何かということですが

けども、マスコミ、ジャーナリズムは自分自身で色んな問題を調べ、調査をし、その結果について自分自身で評価をして、そのことをお伝えしていくというのが仕事です。ところが、非常に考え方が分かれた問題について、その評価にまで触れて報道しますと、「この報道は一部の考え方に偏っているんじゃないか?」「公平性を欠くんじゃないか?」、最近をよくそういうことを言われますけれども、そういう批判にさらされる。それでも、そんなことを気にせずきちんと自信を持って報道していけばいいんですけれども、そういう報道はなかなか面倒くさい、やりにくいということから、自分の言いたいことを専門家の口を借り、隠れ蓑として、これについて専門家はこう言っていますという形で全体の記事を作り上げてしまうということがあります。皆さん方もテレビなどを見ていて、「これについて専門家は次のように話しています」というような場面をよくご覧になると思いますが、まさに隠れ蓑としての活用というのがあります。

もうひとつ。行政や、また大手企業にとって専門家がどういう役割を果たしているかということを考えれば、それはお墨付きを与えるという役割をずーっと長く果たしてきました。非常に古い話で恐縮ですが、1950年代、60年代に熊本県の水俣湾で猫などが狂い死にするという出来事があって、大きな社会問題になりました。この時に当時の厚生省や水産省など、国が調査の会を作り、原因の究明をしました。その委員として参加をしていた東京工業大学の応用化学の専門家・権威の方は、この問題について、「これは化学物質が原因ではない。腐った魚を食べたことが原因だ」という報告書をまとめました。まさに国やその当該大手企業が自分たちの廃液によって起きた公害であると認めたくない、その考え方に沿った、それにお墨付きを与えるような報告書をだしました。また、その後のことを考えれば原子力発電所についてもそうなのですが、ずーっと「安全だ。安全だ」という安全神話をお墨付きとして、専門家の方々は出してきました。ただ、実際には福島であれだけの事故が起きました。けれども、そういう事故が起きれば「これは想定外だった」ということで済まされて、誰も責任を取らなかった。ということは、皆さんよくご承知の通りだと思います。

このように、ずーっと専門家がお墨付きを与えてきたという歴史があるんですが、今時点では、どういう専門家のお墨付きがあるかといえば、それは新型コロナウイルスの感染症に対する専門家の方々の活動です。テレビでももう毎日のように専門家という方が出てきて、発言をされ、そして政府なり、また東京都なりの委員として専門家の方々が出てきてお墨付き的な役割をしています。たとえば、GOTOトラベルキャンペーンというものをやるかやらないかというとき、結局は色んな条件を付けながら、そのお墨付きをして、始めましょうということになりました。また、オリンピックが間近に迫ってきて早く緊急事態宣言というものを中止したい。まあ、そういう国に対して今やるのは、中止は無理だろうと思いがながらも、そういう声を受け入れ、そこにお墨付きを与えるという役割をしてきました。ま、ついにそういう追従をずっと繰り返すということに疑問も感じられたんでしょう。6月2日、先月のことですが、国の検討会の委員長をしてらっしゃる先生が衆議院の委員会に出て、これだけのパンデミック感染の拡大がある時にオリンピックのようなイベントを普通はやらないねということを明確に言われて、大きな話題になりました。しかし、この1年半以上、お墨付きを与えるという役割をずーっと果たして来られましたので、いまさら言ってもという感じで、国もほとんど、それを無視する形で終わってしまいました。

このように専門家という方が今後、たぶんこの高レベル放射性廃棄物の処分に関しても何人も来られると思います。すべての人がそうだという失礼な言い方はしませんけど、基本的にはお墨付きを与える

という役割、または何かの隠れ蓑をするという役割をする人が数多くいる。そういう方をお招きをして、意見を話し合い、勉強して何になるんだろうというのがひとつです。

もっと大きな落とし穴は何かと言いますと、専門家にはできることと、できないことがあるということです。「できることは何か？」なんですけれども、過去に起きた、もうすでに起きている。このことの原因が何かということをごきちと調べ、調査をし、そしてそのことが二度と起きないような対策をとって行く。これは専門家の方ができることとして、やっていただきたいことです。逆にこれから将来何が起きるかということは、どんな専門家であっても 100%こうだということは言いきれないことはありません。99.9%こうですよ。ほとんどそれは大丈夫ですよ、ということとは言えても、100%こうだということは専門家の方は絶対に言えません。

一番わかりやすい例が地震の予知ですけども、これまでも何十年かけて、ものすごい予算もかけて研究をしてきました。しかし未だに地震が大体いつごろ、どの地域にどのくらいの規模で起きるかということは予知できないままになっています。せいぜい言えることは南海地震について向こう 50 年間に 30%の確率に起きる。まあすごいね！というぐらいで、それ以上詰めたものはできません。

このように専門家にはできることと、できないことがあるという大切なことを見逃してしまうと、お落とし穴に落ちるということになります。で、このようにできないこと、つまり将来のことをきちんと予測することはできないということから考えるならば、安全なら安全というその確率に外れる、その率が 0.001 であれ、0.000001 であれ、原発のような事故が起きれば、どれだけの大きな被害と後遺症がおきるかということは私たちはもう既に実際に経験をしたことになりますので、こういうことをめぐって、専門家の方をお呼びし、そして神学論争にあたるような安全神話的なものを科学の衣をかぶせてお話を聞いても、また、意見交換をしても、なにも前に進む、分かることはない。このことを考えていかなきゃいけないなということをおもいます。

<高知県東洋町の文献調査応募>

で、こうしたことが、町長さんのお話を聞いて思ったことなんですけれども、続いて 14 年前に私が東洋町というところで体験した、前回の高レベル放射性廃棄物処分用への応募ということ、そのいきさつについて、経緯について、お話をさせていただきたいと思います。

東洋町はどういうところかと言いますと、高知県は横に広いですけども、その一番東の端、徳島県との境にある町で、人口は当時で 3400 人ほど。減り具合から考えれば寿都と同じくらいの規模かとも思いますけれども、農業と漁業を中心に、ときおり非常に波の激しいところですので、サーフィンを楽しむ若者がというような町でした。

その町に高レベル放射性廃棄物の処分場の話が舞い込んだのは、2006 年の 3 月のことでした。2006 年 3 月に世界エネルギー開発研究所という名刺を持った方が町を訪れて、町の有力者である漁協の幹部、というか組合長なんですけど、そこに行ってお話をした。その幹部が聞いて、ぜひそりゃ町長さんに話をしてくれと言って、当時の町長を呼び、町長さんがこの世界エネルギー開発研究所の方に会って話を聞いた。そしたら、その方が、この高レベル放射性廃棄物の処分場に手を挙げれば、応募をすれば、手を挙げただけで何のリスクもなく、当時は 1 年 5 億なんですけど、5 億、2 年で 10 億の交付金がありますよという話をしました。

小泉内閣の三位一体の改革で地方交付税なども削られて大変財政が厳しくなっていた町長さんは「そりゃいい話だね！」と乗って、なんとあろうことか、その日のうちに、その世界エネルギー開発研究所という名刺を持った方に、NUMO、この高レベル放射性廃棄物処分場の管轄をしている原子力発電環境整備機構に「ぜひ、この申請を出してくれ」と言って、ご自身のサインを書き、押印も捺印もしたものを渡してしまいました。片岡町長さんのように、きちんとお考えになって、これは一石を投じる価値があるという風に考えられたというのはあまりにも違うおっちょこちょいな話なんですけども、それによってですね、NUMO がすぐ動いたかといえば、NUMO もすぐにはそれは受けとらずという状況でした。

町長さんは水面下で少し勉強をして根回しをしようということをおこなったところ、ところが、なぜかその話がだんだんと外に洩れて、そして町長さんが NUMO に対して出した申請書のサインと押印の入ったもののコピーがオンブズマンの手に渡ってしまいました。このため、町長さんもついに公式に、翌年の 2007 年の 1 月になってから記者会見を開いて、高レベル放射性廃棄物の処分場に手を挙げるということを公表し、その翌日に、処分場の対応をしている NUMO に申請を出しました。

そのとき、私がどう思ったかということなんですけれども、当時 1 年間で 5 億、今は 10 億ですけれども、手を挙げただけで 10 億 20 億というお金を渡しますというやり方はすこしやはりおかしいのではないかと思います。この高レベル放射性廃棄物は、まがりなりにも、核燃料サイクルという国の基幹的な政策によって出てくるもの。で、それを、手さえあげれば 10 億 20 億あげますよと言って、地方財政が大変厳しくなっている、財政の厳しい自治体に対して誘い水をかけるというのは、札束で人のほっぺたを叩いているようなもので、あまりにも政策として品がないんじゃないかということをおもいました。と同時に、この 2 年間の文献調査というのは何なんだろう？ということをおもいました。というのは、文献調査といっても、過去の災害・地震などの資料だとか、またその地域の地理だとか地盤だとか。そういうものを調べていくということですから、2 年もかけなくても、そんなことすぐ分かるといえば、すぐ分かるという話。まして 2 年間に 5 億 10 億 20 億というお金をかけて何をすることがあるのか？ まあ、何もありません。その 10 億 20 億は何かといえば、そのあいだに財政の厳しさのなかで、できなかったような新しい事業を町にやってもらおう。そのことによって町民の中にある不安とか心配というものを払しょくし、町民の気持ちを NUMO の方に目を向けさせてほしいという工作資金ではないかということをおもいました。

今もその体質はまったく変わっていませんが、こうしたことをすれば、東洋町の町民の皆さんは高齢者も多く、余生を静かに過ごしたいと思っているのに、こういう問題そのものにかき回されるのが嫌だということで、拒否反応を起こすだろう。拒否反応を起こせば、町長さんのリコール運動などが起き、町長さんも結局代わらざるを得なくなって、この取り組み、そのものがどこかでとん挫するんじゃないか？それでは国も困るでしょということをおもい、私は東京に行って、資源エネルギー庁並びに NUMO という団体の理事長にお会いをして、今のようなお話をして、いったんこの申請は県の方に戻してください。そうすれば県や私が責任を持って東洋町の人たちとお話をして、何かやりようがあるかどうかということをお話しあって議論してみますからと言ってみましたが、まったく聞く耳もたず、申請は受領されて、粛々と文献調査が進んでいく形になりました。

案の定、町の方では町長さんへのリコール運動が起きました。署名活動が始まりました。そのリコールがほぼ成り立ちそうになったとき、4 月になってからのことですが、町長さんが自らその町長の職を退いて、そして出直しの選挙に臨むという道を選ばれました。ただ、当時 3400 人ほどの小さな町です。寿都

の場合も変わらないかもしれません。小さな町ですから、まあ同じ家族のようなもののなかで、波風を立てるのはなかなかやりにくい。町長さんに取って対抗しても、またその足を引っ張ってもというような、多くの方が気持ちを持って、結局なかなか町長選に対抗馬が出ないという形になりました。で、最後の最後の方になりまして、隣町、市ですけれども、室戸市の市会議員をやっている方が手を挙げられました。あまり東洋町内に地盤のある方でもありませんでしたし、急遽の出馬という形でしたけれども、それでも結果は1821票対761票という倍以上の差で、当時の町長さんが敗れました。それによって新しい町長さんが町長の座に就くと同時に、この申請を取り下げ、また、放射性廃棄物の処分場などは作らせないという条例も作って、この問題は結局終止符を迎えるということになりました。

<止めるためには申請取り下げしかない>

これが14年前のことで、それから13年あまりたって今回、その後は初めて寿都・神恵内が手を挙げられて文献調査が始まるということになりましたので、私も正直言って、昔の東洋町での出来事はハッキリ言ってあんまり覚えてはおりませんでした。少し色んな昔の資料を引っ張り出してみました。その時、このあいだ札幌に講演で呼ばれた時の主催者の一人でございます常田（ときた）先生からメールをいただいて、あなたがその当時書いているブログがあって、そのブログを読んでも感銘を受けたということを書いていただいたので、そのブログを私自身も引き出して読んでみました。それは「デコポンの味」というタイトルで書いていました。デコポンというのは東洋町名産・特産の柑橘ですけれども、この東洋町の役場を訪ねましたとき、国道沿いに出ている直売店で若い農業者の作っているデコポンを買って、そしてそのデコポンを車中で食べながら思ったということを書いたものでした。

で、それを読んでいて「う～ん、こういうことだったな」と思い出したのが、4月に町長さんが自ら退いて、出直しの選挙に臨むというときに、私、県庁から東洋町まで、いま札幌千歳からこちらに来るまでに高速で2時間ほどかかりましたが、高知の場合には高速もなく一般道の国道を2時間ほど揺られていくんですけど、東洋町に行って役場の会議室で町長さんとお話をしました。その時に町長さんは「文献調査を途中で後戻りできるだろうか」という話に触れて、「町民の皆さんはもう一度始まったら止まらないんじゃないかということをとっても心配をされる。だから、そのことを経産省やNUMOの理事長にも問い合わせをした。そしたら途中で止まることができる、立ち止まることができる」と明確なお答えを回答書でいただいた。だから一度始まったら止まることはできない、戻ることはできないという町民の心配は払しょくされたんだ」と言っておられました。

私は、その場では「んー、だけど町長さんね。5億10億というお金を出しながら、相手がもうここで止めますと言って素直にやすやすと国が応じますかね？」ということは申し上げましたが、回答文そのものを私は手元に持っておりませんでしたので、それ以上はつつこまず、県庁に帰ってから、その経済産業省やNUMOの回答文というものを取り寄せて読んでみました。そこには次のように書いてありました。

文献調査から概要調査に進むにあたって、地区選定というものをします。文献調査は、寿都なら寿都全体の地理や災害の歴史の文献調査ということですが、概要調査ということであれば、どの地区でという地区の選定をしまります。その概要調査の地区等の選定にあたって当該都道府県知事や市町村長が反対の意見を持っていれば、そのまま概要調査の地区等の選定に進むことはありませんというこ

とが書いてありました。つまり、市町村長や都道府県知事が、文献調査が終わった概要調査に入る前の段階で反対という意思表示をすれば、そのまま無理やり調査を進めることはないと書いてあるだけで、調査を中止しますとか、調査を断念しますということは一言も触れていませんでした。

ブログのなかでも、その回答文を見て、自分がこういうことなんだなと思ったことを書いてるんですが、国としては、概要調査に入る前に市町村長や都道府県知事が反対をしているのであれば、そのまま無理やり概要調査につき進むことはない。けれど、この調査は、先ほど申し上げた文献調査・概要調査・精密調査と合わせて20年、建設まで含めれば30年かかる事業。だからその間で4~5年、なにかお休みがあっても全く問題はない。だから、市町村長や知事が反対しているのであれば、その市町村長や知事がいつまでもいるわけじゃないから、その人たちが変わるのを待てばいい。ということがそこに書かれていることが分かりました、

そのことを改めて読んでみて、自分は、戦国武将の性格気質を表したホトトギスを使った、たとえ話を思い出したんですが、織田信長は「泣かぬなら 殺してしまえ ほととぎす」、豊臣秀吉は「鳴かぬなら 鳴かせてみよう ほととぎす」、そして徳川家康は「鳴かぬなら 鳴くまで待とう ほととぎす」。こういう風にその性格を表されます。まさに、この国の文献調査が概要調査・精密調査にいたる本音のところは、徳川家康の「鳴かぬなら 鳴くまで待とう ほととぎす」ということであって、町長でも知事でも反対すれば、鳴いてくれるまで待てばいいという、そういう心構え、深謀遠慮なんだなということを改めて感じています。

北海道であれば、鈴木道知事がですね。文献調査から概要調査に入る時に反対をするということを言われております。幌延の地層センターを作る時に条例ができて、特定放射性廃棄物、その対応は慎重にすべきだし、とうてい受け入れられないという言葉が入っておりますので、それを盾に反対をするということを言われています。が、そんなことは国にとっては何にも痛くもかゆくもないことだと思います。鈴木知事もいつまでも北海道知事をやっているわけではない。だから知事が変わるのを待てばいい。また、そうでなくても、北海道議会の力関係で知事さんの考え方が変わるような、そういう動きをおこせばいい。という風に思っておられるでしょう。

また、住民投票の条例ができた。住民投票をするから大丈夫だという風に思われている方もいらっしゃるかもしれませんが、住民投票で、住民の多くの方が反対ということと言っても、町がそれを引き下げるということをしない限りは、国は痛くもかゆくもないだろうと思います。つまり、鳴かぬなら鳴くまで待とうで、またその多額の交付金という工作資金によって、住民の多くの方が処分場に反対から賛成の方に方向を変えてもらう。ま、それを鳴くまで待てばいいというのが国の方針。つまり、町が積極的にこの申請を取り下げるということをしない限りは、絶対にこの調査が始まったら止まることはないということだけは、私、確信を持って申し上げますし、ぜひ、そのことは皆様方も頭に置いておいていただきたい。賛成をしている方のなかに、「ま、住民投票があるから大丈夫じゃないの?」、また「町長さんも国も立ち止まることができるから大丈夫と言ってるから、大丈夫じゃないの?」という風にお人よしに思われるかもしれませんが、絶対にそれは止まらない。鳴かぬなら鳴くまで待とうということで、いつかできるのを国はただ待っているだけだということを頭に入れておいていただきたいなということを思います。

<経済面から高レベル放射性廃棄物を考える>

以上が、14年前、東洋町の問題で私自身が感じたことなのですが、さあ、それでは、この高レベル放射性廃棄物の処分場というものの、そのものをどういう風にとらえて評価をしていったらいいかということをお話したいと思えます。が、その際、私、重要なことは安全性という面から議論するやり方、経済性という面から議論をするやり方の二通りの見方があると思えますが、私は安全性ではなく経済性の面から議論をすべきだという風に思っています。

原子力発電についても、高レベル放射性廃棄物の処分場についても、従来は安全性の面からずーっと議論が重ねられてきました。で、この高レベル放射性廃棄物についても、安全性についてきちんと議論をし、検証をするということは当然大切なことです。しかし、先ほども言いましたように、専門家のお話で言いましたように、多く来られて話をされる専門家というのは、お墨付きを与えるという役割を果たしてきた、果たしている専門家です。そのことを抜きにしても、この将来起きるかどうかということについて99.99%の確率、99.9999%の確率でこうだということを言えるそういう科学者・専門家がおられても、100%ということが言える専門家というのは絶対ないということになります。そういう中で科学の衣をまとった神学論争「安全ですよ、安全ですよ」ということに付き合っても、またそこでいや、「反対だ、危険だ」という話をしても何にもかみ合わない、意味のない話と思えます。

そこで、頭の片隅に置いておくべきは、確実に100%こうだということはない。そのわずかな確率でも何かが起きたら原子力発電所もそうですし、この高レベル放射性廃棄物の処分場もそうですが、もう取り返しのつかない色んなことが起きるとということだけは頭においておくべきだなあとということをおもいます。ただ、この将来何が起きるかということに関して言えば、その何かが起きるといのが何十年後・何百年後・何千年後、とくに高レベル放射性廃棄物の処分場であれば何万年後かもしれません。まったく、いま生きている私たちの想像のつかない、身近に感じられない問題です。

というのは、福島事故についても改めて調べてみて思ったのですが、爆発を起こした福島の第一原子力発電所、第1号機が着工されて運転を開始したのは1967年から1971年のことです。事故が起きる40年前のことです。誘致はその前から始まっていました。その時代に誘致に賛成をした人、また色んな経済的な事情で誘致した方がいいだろうと思った諸先輩方、その大人たちは事故が起きた時にはほとんど、この世にはおられなかっただろうということをおもいます。同様なことが高レベル放射性廃棄物についても言えるということをお、ぜひ頭の中に入れておいていただきたいと思えますが、こういうような状況のなかでいつ起きるか、また0.000なん%か分からない、でもあるだろうということをおもとに、安全性について議論をしても、かみ合う議論にはなりませんし、多くの町民の方に「うん、そうだね」となかなか思っていないかもしれない。それよりも日々のお金の方がいいねと思う方が何%か出てくるかもしれないと思えます。

これに対して、経済面ということは、もっと今の時代を生きている私たちが身近に感じられる問題ではないか。だからこの経済面という面から、この核燃料サイクル計画、高レベル放射性廃棄物の処分場というものを考える。そういう姿勢が私は必要なんじゃないかなということをおもうのですが、ここで高レベル放射性廃棄物に至るこの仕組みというものをもう一度考えてみたいと思えます。

<プルトニウムを使う発電は高コスト>

何度も言っていますが、日本では原発で燃料棒を使って発電をする。で、その燃料棒の発電が終わった

使用済み核燃料をプールの中に置いて、しかもそれを再度、青森県の六ヶ所村に持って行って、そしてそこからプルトニウムまたは燃え残りのウランを出して、それをまた別の発電に使うというような仕組みを作っています。どうしてそういう仕組みになったかというのは、さきほど申し上げた通り、日本は資源のエネルギーに非常に乏しいので、この使用済みの核燃料からプルトニウムなどを取り出していけば、それによってまた新しい発電が出来る、夢の核燃料サイクルが出来るということから、こういう計画が始まりました。そして、その計画が続いているため、その計画に出口を作る。その出口として高レベル放射性廃棄物というものが必要だということになっています。

では、その経済性はどうかということをお次に考えていきたいのですが、取り出したプルトニウムはどのように使われているのかということです。プルトニウムというものは皆様方もご承知のことと思いますが、非常にその核分裂のスピードが速い。ウランなどよりも核分裂が激しい。強い熱が出る。それを利用して原爆などの核兵器に使われるものでした、最初は。このためですね。国連傘下の国際原子力機関（IAEA）という機関がこのプルトニウムをみだりに保持してはいけないということで、国連参加の国々に厳しい規制管理をかけているという物質です。が、しかし、日本はこれまでの国際的な信用から、再処理をして何か発電に使う平和利用ということであれば大目に見てあげようということによって保持が許されてきました。いま現在、日本が保持しているプルトニウムの量というのは45トン以上と言われます。この量がどれぐらいかと言いますと、核開発をして大きな問題になっている北朝鮮。あの北朝鮮が持っているプルトニウムの量のすでに数百倍ということをお言われています。それでも、先ほどお言いましたような日本という国の信頼性から、このことが認められてきました。このことがずっと続けていけばですね、他の国が「日本あれだけプルトニウムを持つことを許しているなら、我が国も許してくださいよ」ということを言いだしたら、なかなか面倒くさいことになる。だから、日本ももっともっとプルトニウムをきちんと平和利用に使ってくださいねという圧力がかかり続けています。

そのなかでプルトニウムの使い方として最初に現実化したのが高速増殖炉というプルトニウムの燃料を使った特別な炉でした。具体的には福井県の敦賀市に「もんじゅ」という高速増殖炉という特別な炉が作られて、1991年から運転が開始されました。しかし、冷却材として使われる金属ナトリウムが漏れて、これが火災を起こした。しかも、そのことを隠ぺいをしたという大事故に始まり、他の大小様々なトラブル、不具合が相次いで、ついに2016年に、もんじゅは廃炉ということになりました。廃炉になるまで、建設費から運転費まで含めたお金は1兆円にのぼっています。そして、廃炉には30年かかる。実際もっとかかるでしょうけれども、30年かかると言われ、1500億円が必要だということはお言われています。この1兆円、1500億円は、そのままある意味無駄に終わったということになります。

このもんじゅが失敗に終わった後、プルトニウムをもう少しその比率を下げて他のウラン燃料と混ぜたMOX燃料を作って、これを一般の原子炉で燃やすプルサーマル発電というものが始まりました。

2010年以降で、関西電力の高浜3号機・4号機、または四国電力の伊方3号機、そして九州電力の玄海3号機。この4機で今はプルサーマル発電が続けられています。電気事業連合会というところは、このプルトニウムを減らさなきゃいけないので、もう少しプルサーマル発電を増やしたい、泊発電所も候補になっています。そういう計画をたてています。それじゃあ、このプルサーマル発電がどれぐらいのコストがかかるのか。詳しい数字は分かりません。だけど、一般にこれまで使われてきたウランの燃料は1トン当たり3億円と言われています。これをプルサーマルに使うMOX燃料で計算をしてみますと、各社がその再処理のため、プルトニウムを取り出すために拠出をしている金額から、MOX燃料の金額とい

うものをはじき出しますと、それでも普通の燃料の 10 倍から 20 倍かかるという試算があります。プルトニウムはウランよりもはるかに核分裂も激しくて熱量も多い。つまりそれだけ発電効率のいい材料ですから、その分、ウランの燃料よりも燃料費的には安くいくかもしれません。けれどもウラン燃料と比べた場合には、その数倍から 10 倍は間違いなくかかっているのではないかということが言われます。

＜いつまでたっても完成しない再処理工場に費やす大金＞

では、なぜ、このように高くつく発電が許される、できているのか、ですけれども、わが国では電気料金を決める時は、その発電のためにかかったコストは電気料金に上乗せしてよいということになっておりますので、もうほぼ寡占状態の電気業界において、この MOX 燃料という高い燃料を使った発電コストもすべて消費者・国民に転嫁することができている。つまり、その核燃料サイクルという無駄、その非効率のツケは国民がすでに受けているということになります。こうしたことがこの MOX 燃料について言えるわけですが、そもそも、それでは、この再処理をする青森県の六ヶ所村にある再処理工場はどういう状態になっているかということなんですけれども、この再処理工場の建設が始まったのは 1993 年のことでした。1993 年で、4 年くらいたてば完成するというのを最初言われておりました。ところがですね、一番肝心な、冒頭に言いました、高レベル放射性廃棄物を固める、ガラスの中に溶け込ませて固めるというガラス固化という技術をはじめ、技術的になかなか進まないことが数々あり、それにトラブルやまた不祥事なども重なって、どんどんどんどん完成が伸びました。1997 年から完成の予定が 1 年ごと延びて、すでに 25 回にわたって完成年度が先送りされていて、今は、来年完成だということが言われておりますが、どうなるか分かりません。このため、着工の時点では、全体にかかる建設の費用は 7600 億円だということが言われていましたが、今は、すでに 2 兆 9 千億円。3.8 倍の金額になっています。これももっと増えるかもしれません。

また、この再処理工場を作って稼働をして最後にクローズをする、ま、ライフサイクルコストと言いますが、その全体にかかるコストがどれぐらいかということは何年かに一回発表されていますが、ちょうど先月 25 日に発表された数字を見ますと、この再処理工場のライフサイクルコスト、14 兆 4400 億円という金額になっております。これほどの膨大な金額を誰がどうやって負担するのかということですが、基本的には原子力発電所を持っている 10 の電力会社がこれまで積立金、拠出金を出してその金額を賄ってきました。ところが、2016 年、それまで積立金という任意の形で積み立てられていた資金集めが、法律が改正されて、電力会社ごとに、燃料を 1 本使えば 1 本についていくらを拠出して下さいという拠出の義務付けということが行われました。なぜ、拠出金がたんなる積立から義務付けになったのか。これについて資源エネルギー庁は次のように説明をしています。電力の自由化によって競争が激しくなって、電力会社の経営が悪化した時に、自由な任意の積立であれば、そのお金を出さないところが出てくるかもしれない。そうなれば、この核燃料サイクル計画そのものがつぶれてしまう。そうなっては困るので拠出を義務付けることにした。つまり、このことは資源エネルギー庁自身が、自由に競争が行われれば、もはや再処理をしてプルトニウムを取り出して MOX 燃料を使って燃やすということが経済的には成り立たないということを重々承知の上、それをあえて続けている。だから義務付けているんだということ自ら立証しているということになるだろうという風に思います。

<使用済み核燃料の行き場を確保するためのごまかし>

では、どうして、このプルサーマル発電などの核燃料サイクルというものが止まらないのか？ということなのですが、そこには電力会社側、また国側それぞれの事情があるということが言われているし、私も思っています。

まず、電力会社ですが、繰り返し同じ話をしますが、原子力発電所で核燃料を燃やして発電をします。その発電が終わったら、燃料を取り出し、使用済み核燃料を発電所内のプールにいったんおさめて冷やしておきます。これがだんだんだんだんいっぱいになってきます。だからどこかに持って行かなきゃいけないということになります。いま、全国の発電所にある貯蔵プールには2万1400トンの使用済み核燃料が収納できるスペースがあるということなのですが、去年の3月の時点でもう75%までがいっぱいになっています。これがもう満杯になりますと、新しい発電の為に燃料を持ってきても、古い燃料を引き抜いて貯蔵プールに入れることができなくなる、つまり、発電そのものが出来なくなります。ですから、この貯蔵プールにあるものをどこかに持って行く。ババ抜きのような感じで、どこかにババを引いてもらわなきゃいけない。その先がこの再処理工場にある貯蔵庫というものです。今は青森県の六ヶ所村に再処理工場があり、そこに一時貯蔵という形で使用済み核燃料を格納する場所がありますが、ここも、もうそろそろ満杯になるということが言われています。その六ヶ所村に近いため、青森県のむつ市という所に新たな一時貯蔵庫というものが作られて運営をされつつあります。こちらは東京電力ホールディングスと日本原子力発電という物がお金を出して作ったものなんですけれども、その運用にあたって、他の電力会社、まあ、この全国で原子力発電をしている10の会社が「うちも共用で使わせてくれ」と言い出しました。これに対してむつ市が「そんなことは許されない」と言って喧々諤々の議論になっています。

この議論から見えることは何かということなのですが、電力会社は、本当は再処理なんか、なされようが、なされまいがかまわない。とくにそんな高いコストをかけてMOX燃料なんか作っても、それで利益が上がるわけでもない。だけど、この原発内の貯蔵プールにたまって、もう満杯になってる使用済み核燃料をどこかに持って行ってもらわないと、もう原子力発電ができなくなってしまう。再処理はどうでもいいんだけど、再処理のためという理屈を立てて、六ヶ所村なり、むつ市なりに使用済み核燃料を持っていったらということになります。これに対して、青森県や六ヶ所村やむつ市は「これは再処理をするその為の材料として受け付けているのであって、使用済み核燃料をそのまま捨てる、核のゴミだという扱いで私たちは受け入れたんじゃない。だから、そのことを明確にしてくれ」というので、むつ市と電力会社の間で、いま色々な議論がなされているということになります。

つまり、電力会社からいえば、繰り返しになりますけども、再処理工場があってもなくてもいい。けどこの再処理工場にある、それを理屈に置かれる六ヶ所村やむつの使用済み核燃料の一時貯蔵庫がないと自分たちの原発の中のプールがいっぱいになって新しい発電ができなくなってしまう。だからこの核燃料サイクルの再処理ということをしていってほしい。こういう理屈になります。

<破綻しているのは国も電力会社も分かっている>

一方の国はどうかということなのですが、国の役人の立場からしますと、1960年代から70年代に日

本がエネルギーの資源に不足している。それを補うために使用済みの核燃料を再処理をしてプルトニウムなど新しい燃料として新たな発電を起こすんだ。という夢のエネルギー、核燃料計画として再処理というものが始まった。そういう先輩たちの思いを引き継いで後輩たちがこの事業を続けてきた。いまになって、冒頭にも申しましたように、時代も変わってとても必要のない、それどころか大きな経済的な負担、子どもや孫に大きな負ツケを残す仕組みになってきたといっても、いきなりなかなかやめるというのは、組織の中の考え方としてやりにくいねと、いうことと同時にひとつ重要なことは、国の役人からすれば、青森県また六ヶ所村、むつ市などとの関係で、とてもなかなか言い出せないねということになります。

というのは、先ほども申しましたように、青森県や六ヶ所村、むつ市はそこに持ってこられる使用済み核燃料は、核のゴミとして捨てるものとして持ってこられるのを受け入れるわけではない。そうではなくて、再処理のための新しい資源の材料として持ってこられる、だから受け入れたんだ。もしこれがそのまま再処理・核燃料サイクルというのをしないということになって、そのまま使用済み核燃料をそこに捨てるということになったら約束違反だ、だからそういうことになる場合にはもう元の電力会社にそれぞれ、この使用済み核燃料を持ち帰ってもらいたいし、こちらから送るぞと言って、当然文句をつけられるということになります。それは電力会社にとってもそうにもならない困ることですし、国にとっても非常に困る。また国の役人からすれば自分がそういう問題を担当するのはせいぜい3年から4年くらいだろう。その間に青森県からなんか言われてゴタゴタを起こして、その対応に追われて自分の役人生活を台無しにしたくないな。というような思いからさわらない。つまり電力会社も国も、もう既にほとんど破たんした計画で、財政的には成り立たないことが分かりながらも、なかなかやめることができないというので、ここまで来てしまっているということが言えると思います。

<河野太郎さんも警鐘を鳴らしている>

じつは、こういうことに気が付いて警鐘を鳴らしている人は、現役の自由民主党の有力な政治家のなかにもおられます。誰かというと、いま行政改革担当の大臣をされている、いま現在は新型コロナウイルスのワクチン接種の供給と配分の担当をしていらっしゃいます河野太郎さんです。河野太郎さんは長年、この核燃料サイクルのバカバカしさってことをずっと言っておられて、自ら書いておられる「ごまめの歯ぎしり」というタイトルのブログのなかでも、使用済み核燃料の処分という問題にしっかりと正面から向き合ってこなかった、このためにその時間稼ぎのためにこの核燃料サイクルという馬鹿げた計画にいつまで引きずられるんだということを明確に書いていらっしゃいます。今は大臣ですから、なかなか表だってそういうことはおっしゃらないだろうし、有力政治家としてステップアップすれば、なかなか今申し上げたことは言いにくくなるかもしれませんが、本音を書いていらっしゃった段階ではブログにもそういうことを明確に書いておられました。

<原発は経済的に成り立たない>

このように、この核燃料サイクル計画というものは、もうまったく破たんした経済的に成り立たないもの、将来にも大きなツケを残すものです。ただ、今はその出口である高レベル放射性廃棄物の処分場とい

うものがないので、国としては何とかその処分場を作って、その出口を作ってしまって、いつまでも無駄と分かっていても続いていけるような形にしたい。そういうことから、いま候補としてあがって調査が進められているのが、この寿都や神恵内だということになります。

ですから、このことにもっとしっかりと目を向けていかなければならないと思いますけれども、いま申し上げたようなその核燃料サイクルの問題というだけでなく、いま、原子力発電所についても色々な意味で大きなクエスチョンマークがつき始めています。

そのひとつはですね。廃炉という問題です。全国に 54 基の原子炉があります。このうち 24 基は既に廃炉が決まっています。このうち事故を起こしました福島の第一原子力発電所。ここは廃炉にするだけで 20 兆円かかると言われています。ただ、もっとお金がかかってくるだろうと思います。なぜかといいますと、この福島の第一原子力発電所で水素爆発を起こして、その結果、炉心が溶けて、下の原子炉が溶けてしまって、デブリというものすごい放射性レベルの高いものが落ちて固まっています。これにどうやって接近していくのか、近づいていくのか、どうやって処理するのかという計画がまったく立っていません。ですから、こういうものを進めるだけでも 20 兆どころでないお金がかかってくるだろうと思います。他の原子力発電所で事故を起こしていないものは、これほどのお金はかからないにしても、しかし早いうちからきちんとした計画を立てていかなければ、もっともっと予想よりもお金がかかってくる。そのことも含めて、つまり作って運転をしたというだけのコストではなくて、そういう廃炉にかかってくるコストを含めたら、とても社会的に見合う発電ではなくなってきているということを思います。

じつは、人に聞いた話ですが、アメリカでは廃炉ビジネスといって、廃炉 1 基あたり 100 億ドルで請け負う企業があるんだそうです。100 億ドルで請け負って 50 億ドルほどで解体をし、そしてアメリカですから、広大な砂漠や荒野がいっぱいありますから、そういう所に穴を掘って埋めてしまう。で、残りの 50 億ドルを収入として売るといって、きわめてダーティといえばダーティなビジネスがある。日本もおちおちしていたら、とくに福島のような状況の場合には、こういうダーティビジネスにからめとられていくんじゃないかということを思いますし、そもそも 20 兆円かけて更地にしたとして、誰が何にその土地を使っていくのか。まったくばかばかしい話ではないかなと思います。

こうした廃炉だけではなくて、もう事故が起きたら後始末はどうしようもできないということは、私たちもずっと体験をしてきたことです。原発事故から 10 年がたちましたが、現地に行かれた方はほぼ口をそろえて「東日本大震災だけで、原発の事故さえなければ、これほど復興が遅れることはなかった」ということを言われています。もう取り返しのつかないとか計算つかないくらいの損害が、後遺症が残っているということになります。そのことは、別に今の原子力発電のコストとして計上されているわけではない。こういうことを考えた時には社会的なコストがとても見合うものではないということになります。

あわせて、こういう福島のような出来事を起こさない、あの時は「想定外」ということが言われましたが、想定外を起こさないための安全基準ということで、どんどん厳しい判断が出てきています。たとえば、去年の 12 月 4 日ですが、大阪地方裁判所で、関西電力の大飯 3 号機、4 号機について、再稼働の原子炉について設置許可を取り消すという判断が下りました。地裁の段階ですから、なんとも言えませんし、地裁の段階ではこういう判決も時々出たこともあります。ただ、これまでの設置許可取り消しの理屈というのは、避難計画が不十分、また、活動層の調査が不十分だというものでした。ところが、去年 12 月 4 日の大阪地方裁判所の判決は「活断層の調査はきちんとできてる。だけどその活断層によって起き

る地震、その地震の規模、大きさがどれぐらいかという計算の時の上限の作り方が甘すぎる、低すぎる。もっと上限を高く見て計算をしないと、これは違法だ」として設置許可の取り消しになりました。つまり、福島原発に例えて言えば、津波の高さということで、ある程度この経済的な原則から上限を作っていた。だけど、それを越える津波に襲われて全ての発電装置が止まって爆発が起きたということですから、そういう想定外をもう許しちゃいけないという思想から、活断層が揺れた時の地震の大きさというものの検討幅を高めなければいけないということになっています。今後、高等裁判所また最高裁判所の判決がどうなっていくかは全く分かりませんが、こうした厳しい見方というのは今後も変わっていかないでしょう。

であれば、ただでさえ色々な意味でコストがかかってきている原子力発電というもの、今後はますますコストの面で対応できなくなってくるんじゃないか。そのことを考えますと、そこにさらに核燃料サイクルという本当にバカバカしい計画を続け、その後始末である高レベル放射性廃棄物という出口を与えてしまったら、子どもや孫の世代には膨大なツケが残っていくということを考えていかなきゃいけないなと思うんです。

<原発のあり方に国も疑問を持っているのではないかと>

で、多くの国民の皆さんは、原子力発電所という問題をどう見ているかということなんですが、去年の10月から11月にかけて、NHKが東日本大震災から10年ということで世論調査をしました。そのなかに「原子力発電所の将来をどう思いますか？考えますか？」という質問があり、「もっと増やすべきだ」と答えた人が3%、「今のまま現状維持でいくべきだ」という方が30%、「減らすべきだ」という方が50%。「すべてやめる。全廃すべきだ」という方が17%でした。つまり、67%の方は、すべてやめるか減らすかということをおっしゃって、大方の国民の思いではないかなということをおっしゃいます。

では、国の本音はどうなのか？ということなんですが、第6次のエネルギー基本計画というものを策定中です。そのなかで、昨年12月、この策定にかかわる有識者の方々の懇談会に資源エネルギー庁が、2050年、30年後ですが、電源の構成、なにに発電なん%、なにに発電なん%という構成をどう考えるかという数字をだしています。それによると、風力・水力などの再生可能エネルギーが50%~60%、火力・原子力が30%~40%という書き方なんですが、注目されるべきことは第5次の基本計画までは原子力発電というのが単独の項目で出ていました。それが単独の項目が消えて原子力と火力二つ合わさった発電形式で出ています。その心は何かということの判断の仕方は二つあります。ひとつは、いま、2021年の段階です、ね、運転から40年以上たった老朽化した原子力発電所の再稼働がこの間始まりましたけれども、再稼働することがどうかというこれだけの議論があるのに、それよりも30年後に原子力発電所を議論することが現実的か、また国民がどう思うかということをおもんばかって名前を消したということ。もうひとつは、国そのものが原子力発電所というもののあり方にもう将来は疑問符を持っているのではないかと。そのため、自ら名前を表に出すことを止めたのではないかと。ということが言われています。

<原発を動かす電力会社の問題>

このようにもう原子力発電そのものが大きな岐路に立たされているという時なんですけれども、まさ

にその原子力発電を運営している、実際に企業として運用している大手企業のあり方、コンプライアンス、法律順守だとか倫理観ということのなかで大きな問題だと言われることがここ数年でいくつか起きました。

ひとつはですね。皆さん方もご記憶にあると思いますが、関西電力の幹部が、この原子力発電所を抱える福井県の敦賀市の元助役から、あわせて3億6千万円余りの金品等の供用を受けていたという問題です。報告書によれば、関西電力の幹部61人、子会社の幹部14人あわせて75人が3億6千万円の金や金品の供用を受けていたということなんですが、その話を聞いてわたしは「おや?」と思いました。これが、民間会社が、行政に元助役にお金をあげて何か便宜を図ってくれと言ったのならば立派な贈収賄ですけども、分かりやすい構図になります。逆に、この元助役が関西電力の幹部にお金をあげるといのは何なんだろう?と思いました。これもその関西電力の報告書で「ああそういうことか」と分かりました。何かと言いますと、関西電力から原発マネーということで、または国の色んな交付金という風な形で福井県内に敦賀市に色んなお金が下りてきます。そういうものを何らかの形で元助役さんがプールをする、集めていく。そして、そのお金を使って関西電力の幹部、また子会社の幹部に金品を贈る。そして、県内で、敦賀市内で、仕事をする時には「この業者に回してくださいね」ということをたのみ、言われた通り、その業者に仕事を出す。報告書のなかには個別に名前を出されている建設会社・企業もありますけれども、そういうようなことがなされている。つまり原発マネーの還流ということなんですが、この元助役がもう亡くなっているため、それ以上の刑事事件などの追及ができなかったという事例ですが、氷山の一角とは言いませんけれども、こういうことが行われているということは、何があるか分からないなという不信感を私たちに与えます。

また、東京電力は、福島事故によって大きな反省をしたということ、そこから教訓を得たということをおっしゃっています。ところが、去年の3月の段階になって、この柏崎刈羽発電所の中のテロ対策などのためにある警備の装置、検知の装置そういうものが機能しないままになっていたとか、また9月には同じ柏崎刈羽発電所の中で、中央指令室という心臓部の所に、別の社員が人のIDを持って入ったという杜撰な対応というものが明らかになって、この4月に原子力規制委員会から柏崎刈羽原子力発電所のなかでは核燃料をしばらく動かしてはいけない、つまり発電してはいけない。こういう措置命令が下りました。

さらに、福島第二原子力発電所でも、同じような色んな警備のために必要な扉が、いい加減な扱いのままになっていた等々のことがあって、あれだけの事故を起こしながら、このような有様かということをおもいます。

この高レベル放射性廃棄物処分場を運営していきます原子力発電環境整備機構という団体は、まさにそういう電力会社が人を出し合い、お金を出し合って運営をしている団体です。なにも、だから悪いということではありません。しかし、なかにはこういうような状況で、福島事故から10年たっても、いい加減な形が行われているのであれば、どんな人的なミスや、また故意による怠慢が起きるか分かりません。原子力発電所にしろ、こうした高レベル放射性廃棄物の処分場にしろ、0.0001%であれ、0.000001%であれ、何らかの形で自然災害や人為的なミスなどがあれば、それでもう取り返しのつかないことになるということは、我々が福島で経験をしていることだということをおもったうえ、今の仕組みというものはどうかということ、改めて身近な問題としてとらえていただきたいなと思いました。

<倉本聰さんですら混同している？>

身近ということと言えますと、北海道のみなさんにとっては、割と身近な存在である富良野を基盤として活動してこられた脚本家の倉本聰さんが、3月2日にテレビ朝日の「報道ステーション」という番組にお出になって、この高レベル放射性廃棄物や再稼働についてインタビューに応じておられました。このなかで、まだ高レベル放射性廃棄物の棄てる場所も決まってないのに再稼働を始めるのは恥ずかしいことだと言われていて、それはそうだなと思ったんですが、ひとつ気がかりな言葉がありました。何かと言いますと、「日本人は電気の恩恵をずっと受けてきた。にもかかわらず放射性廃棄物ということについて、これだけ電気の恩恵を受けた日本人がどこも受けつけない、受け入れないのがちょっと卑怯な気がする」。こういうような表現をされていました。まさに冒頭、片岡町長が高レベル放射性廃棄物という言葉で、原子力発電所から出る使用済み核燃料と、それを再処理した高レベル放射性廃棄物とを混同しているのではないかということを示唆しましたが、倉本聰さんも少しそこは混同されているのではないかということを示唆すると同時に、この発言を、テレビで、もし資源エネルギー庁や原子力発電整備機構の幹部が見たら、「しめた」と思うのではないかとおもいました。つまり、倉本さんの所に行って、「いいこと言ってくれました。放射性廃棄物を全国どこも受け入れない。これは卑怯だと思っ話をしてください。寿都に行ってその話をぜひしてください」と働きかけるんじゃないかな。もしかすると、もう働きかけてるかもしれないなということを示唆したんです。ただ、今申し上げた通り、使用済み核燃料とそれを再処理した高レベル放射性廃棄物とは全く別の物です。そのことを、もし私は倉本さんにお目にかかることがあれば早めにお話しておきたいなと思いました。

<楽しい運動をしましょう>

今日は、この文献調査の意味を考えるという全体的なトーンのタイトルで、まずは、片岡町長さんのこの問題に対する考え方について、自分の疑問点を申し上げ、そして14年前に起きた高知県の東洋町での高レベル放射性廃棄物の処分場の問題で自分が経験し、知識として得たこと、さらにこの問題において経済的な問題と安全性の問題とどちらに重点をおくべきか。これは私たちに身近に考えられる経済性の問題に焦点をあてて考えるべきではないかということを示唆しました。

が、もうすでにこれです。お話を始めてから1時間45分くらいは話をしたということで、74歳の私はもうほぼへとへとになってきております。皆さん方もお聞きになってくたびれてですね、途中寝たけど、まだやってるのかと思われた方もいらっしゃるかもしれません。忘れた方もいらっしゃると思いますので、しつこくて恐縮ですが、最後に自分が今日申し上げたかったことを、もう一度まとめて繰り返して申し上げたいと思います。

まず、大切なポイントは、原子力発電所から出てくる使用済み核燃料と、その使用済み核燃料を青森県六ヶ所村に持って行って、プルトニウムと燃え残りのウランを取り出したその高レベル放射性廃棄物とは全く別の物だということです。ところが、非常にややこしいことに、この使用済み核燃料のプルトニウムを取り出したあとの高レベル放射性廃棄物も放射能のレベルの違いというものがありますけれども、いずれも高いレベルの高レベル放射性廃棄物であることには変わりはありません。また、これを「核のゴミ」とまとめて呼んでしまえば、いずれも核のゴミであることにも間違いありません。このために、核の

ゴミを使用済み核燃料と考えた場合に、核のゴミを自分たち電気を共有しているその繁栄を享受した者が、まったくどこにも受け入れないのは無責任ではないか、おかしいではないかという片岡町長の言い分はそこでは成り立つだろうと思います。

しかし、この高レベル放射性廃棄物、いま、寿都で調査が始まっている高レベル放射性廃棄物は、その発電所から出る、泊なら泊から出てくる使用済み核燃料そのものではありません。それをわざわざ再処理をしてプルトニウムとウランを取り出した、もう今の時代には全く必要性のない無駄な、そして余計なお金をかける、そういうものです。

ところが、この再処理計画、核燃料サイクルというものが、電力会社の事情、つまり使用済み核燃料の捨て場がないということから、また、国の事情から青森県などと揉めたくないという事情から、政治的になかなか止めようがないということで、だらだらだらだらときて、結局はその捨て場を作ろうということから、いま寿都町にツケが回されようとしているという問題だということです。このことをぜひお考えを頂いたらということをお思います。

また、どうすればそれに対していいのかということなんですが、やはりこれは使用済み核燃料という物をそのまま捨てていく、もう再処理をするためにわざわざ青森まで持って行って、プルトニウムを抜き出し、それを使って無駄な高い値段の発電をする必要は全くないという風に思います。という話をしますと、どこに使用済み核燃料の捨て場を作るのかというご質問が必ず出てくるだろうと思います。

私はお叱りを構わずに言わせてもらえば、例えば福島原発事故の跡地というものも当然考えていかなきゃいけないことだと思いますし、また現状、使用済み核燃料を資源だという口実というか、建前で受け入れている六ヶ所村やむつ市にお願いをしていくということもあるでしょう。さらには、ご当地の方には失礼ですけども、幌延の地下の穴を使っていくというアイデアも出てくるのかもしれない。

それぞれ色んなご批判があるだろうと思いますけれども、いま申し上げたようなことから、再処理ということが続け、子や孫の世代に膨大なツケを残していくことを止めるためにも、どこかで使用済み核燃料を受け入れるということを国民的な議論として、また地域の方とも十分話をしながら進めていかなきゃいけないなということをお思います。

次に、この今日の話で申し上げたかったことは「一度始まった調査は絶対に止まらない」ということです。これは14年前の町長さんも今の片岡町長さんも国も、口をそろえて「止めることができる」「概要調査の前に知事や町村長の反対があれば、そこで立ち止まる」ということを言われております。それは立ち止まるということであって、調査を中止するわけでも断念をするわけでもありません。そこで知事さんが反対しようと、町長さんがクレームをつけようと、その知事や町長さんが変わるのを待つ。また住民投票で反対が出て、その住民の皆さんの思いが交付金によって変わるのをただ待つ。「鳴かぬなら 鳴くまで待とう ほととぎす」が国の狙いであって、町が直接「引き下げます」と積極的にきちんと言わない限り、この問題は絶対に止まらないということをおしっかり覚えておいていただきたいとお思います。

もう一つは、この問題を考えるのに安全性の問題と経済性の問題とどちらで考えるべきかということですが、安全性の問題は、何点なん%という確率論であって、とても議論として噛み合うものではありません。それでも、いったん事故が起きたらもう取り返しがつかないということは福島で証明済みですので、そのことを前提に、心ある方はお考えになればいいとお思います。けれどもそういう安全性の問題が出てくるのは何十年か何百年何万年後かもしれない。私たちに関係ないねと言って、目先の、やはり利益の方がいいねというお考えも私は成り立つだろうとお思います。

が、しかし、その時に考えていただきたいのは経済性のことです。安全性のことは、今は目をつぶっていることもできる。福島原子力発電所を誘致した先輩方がこの事故を知らずに向こうの世界に行かれたであろうということを考えれば、目をつぶっていることもできる。だけど、この経済性の問題は、まさに日々ですね。電力料金であり、税金という形で私達に降ってくる、このような無意味な核燃料サイクルというものを続けていけば、なお、そのツケがかさんでくるということは、ぜひお考えをいただきたい、ということが今日申し上げたいことでした。

ただ、こういう運動をしていくのはですね。大変くたびれるものですし、また、「自分の思いが通るかな」というような思いを持っていらっしゃる方も数多くいらっしゃるだろうと思います。

私は、最初に30年前に選挙に出たとき、色々有利な条件はありましたけれども、もうNHKを辞めてしまって、これで選挙に落ちたら家族の生活はどうなるんだろう、ということも、もちろん思いました。支援してくれる団体もまったくありませんでした。医師会も、歯科医師会も、建設業協会も、森林林業の組合も、漁協も、農協も、すべての団体が相手の候補についていて、私を支援してくれる人は、誰も、そういう意味では団体はありませんでした。けれども、多くの、名もないというと失礼ですが、一般の方々が、静かに応援をして下さって、ものすごく楽しい運動をすることが出来ました。皆さん方も大変でしょうが、ぜひ楽しい運動をですね、していただけたらなと。

そして、子どもたちに核のゴミのない、と言われてるように、その子どもたちがその何十年か経ったあと、振り返って、子供のとき、ああいう、お父さんお母さんの運動に加わって、すごい楽しかったねと、結果はどうであれ、ものすごい楽しい思い出になった、と言われるような、ぜひ運動をしていただきたいということを申し上げて、少し、もう、喋り過ぎましたけれども、話を終わらせていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。

【質疑応答】

司会：橋本様、本当に貴重で、今の寿都町、そしてこれからの寿都町に必要なご講演、本当にありがとうございました。さて皆様、ここからは橋本様のご厚意により、町民の皆様から質問をお受けしたいと思います。ただ時間の都合上、一人か二人くらいだと思いますが、もし質問のある方、挙手の上、こちらからマイクをお渡ししますのでいかがでしょうか。

質問1：国民的議論が必要だと言いましたが、これは政治的判断だと思いますが、政治の責任という部分ではどうお考えでしょうか。

回答1：それは、政治家の責任というものはずっとあります。けれども実際に動いていない、しかもそういう動いていない状況を中心になって作っているのは、党の名前をあげれば、自由民主党を中心とするグループを国民が否定していないという状況にあります。そういうなかで、政治家だけ責めても何も動かないだろうと思うんです。

民主主義というのはですね。民主主義でその選ぶ有権者のレベルを超えて、失礼な言い方ですが、そのレベルを超えた議員選良が選ばれないということがよく言われます。まさに、そうやって皆さんの選ん

だ方々が、こういう風潮を作っている。それを政治家がどうだという風な言い方をしても、何一つ変わらないのではないのかなということを思います。

で、今日は町長選挙の話はしないということを申し上げましたから、それ以上言いませんけれども、こうした流れに、それこそ片岡町長さんの言われる「一石を投じる」ということであれば、自分たちは町長選を前にした町民としてどうすればいいかということを、一人ひとり考えられることが、政治家を責めるよりも身近にできることじゃないか、ということを自分は思います。

質問2：いま、この問題をどうにかして解決したい私たち町民が、いま、北海道の鈴木知事や道議会議員に働きかけられること、またできそうなこと、できることというのは、どういうことがあるのでしょうか。

回答2：それは、まったく北海道の政治情勢も何も知らないので、何とも申し上げられませんけれども、さきほど、話のなかで言いました通り、片岡町長が鈴木知事とお話をした時に、泊の原子力発電所を北海道は受け入れながら、そこから出てくる核のゴミを受け入れないのはおかしいんじゃないか、ということと言ったと、知事からお答えもなかったと言っておられたと思います。私は、知事さんにもですね、泊から出てくる使用済の核燃料と、そしてそれを、さきほどから申し上げている通り、再処理をしてプルトニウム等を取り出した後の高レベル放射性廃棄物は全く違いますよと、町長さんそれを混同してませんかということを、私は反論として言うて欲しかったなど、いうことを思うんですけれども。もし、鈴木知事に道民として仰るならば、そういうことをお伝えをしていくということも一つ、ありはしないかなと。

ただ、道議会議員ということになりますと、もっと別の政治的な力で、利害で動いているだろうと思いますので、なかなか、そこは難しいだろうと思います。というのは、自由民主党だけがこれを進めてきたわけではなく、この原子力発電所を持っている電力会社の労働組合、電力労連。昔は民主党、今は国民民主党を支持している団体ですけれども、そういうところにご支援を頂いている議員さんは、今の構図からいえば、野党であっても、けっして、いま私が申し上げたようなことに「そうだそうだ」とは仰らないだろう、というようなことも踏まえていかないといけないので、なかなか難しいのではないかなと思います。

質問3：片岡町長の言葉の中に一石を投じるという話がありましたが、逆にこの経済界のなかに、この原子力政策に一石を投じることが出来そうな政治家として、さきほど、河野太郎さんのお名前があがっていましたが、この方以外に若い方がいらっしゃるのかどうか。加えて、その方々に私たちのこういうこと、核のことを動かせることがもしあるのであれば、どんなことができるのでしょうか。

回答3：それはですね。さきほど他の方にもお答えをしたように、野党のなかにも電力労連の応援を受けるとか、様々な力関係が働きますので、まあ、なかなか、一人二人、三人とそういう方を見つけても、大きなうねりを起こすのは難しいだろうと。本当に大きなうねりのきっかけになるのは、皆様方、町民の力なんだということを、もっとお一人お一人考えられて、国の政治家に働きかけに行かれるよりは、この町内をぐるぐる回られて、話をされていくことの方が現実的で、まだ身近な運動の方法ではないかと自分

は思います。

司会：ありがとうございました。ではこれで質疑応答を終了いたします。橋本大二郎様、素晴らしいご講演とともに、町民からの質問に真摯にお答えいただきまして本当にありがとうございました。